

平成 29 年度

事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 沖縄県トラック協会

目 次
(平成 29 年度事業報告書)

はじめに	1
I. 輸送サービス改善による県民生活の利便性向上推進事業 (公益目的事業)	
1. 輸送サービス改善に関する事業	2
2. 環境対策事業	2
3. 交通安全対策事業	3
4. 労働対策事業	4
5. 適正化対策事業	4
6. 広報事業	6
7. 出損事業による実施事業	7
8. 消費者対策事業	7
II. 研修室等の賃貸及び記録簿等の販売事業 (収益事業)	
1. 研修室等の賃貸	8
2. 記録簿用紙等の販売	8
3. 事務委託事業	8
III. 会員の支援及び会員の福利厚生に資する事業 (相互扶助事業)	
1. 利子補給事業	9
2. 青年部活動の支援事業	9
3. 親睦事業	9
4. 表彰事業	10
5. 経営改善事業	10

平成29年度事業報告

平成29年4月1日～平成30年3月31日

はじめに

沖縄県の観光客数はハワイを初めて上回る950万人を達成し、クルーズ船の寄港回数も昨年比33%増の500回余と高い伸びを示すとともに、好調な経済を支える有効求人倍率も1倍超えを継続した。

しかしながら、トラック運送業界の運転者不足が顕在化し、その要因となっている「長時間労働」、「付帯作業」等の課題の改善を図るため、全国で、国交省、厚労省、荷主、トラック運送事業者等で構成された「取引環境・労働時間改善協議会」が開催され、具体的な改善方法が協議された。その結果を受け、改善事例ガイドラインの策定・普及・定着を図ることとした。さらに国交省は、「標準貨物自動車運送約款」の改正を行い、運送の対価としての「運賃」及び運送以外の役務として、「待機時間料」、「積込料」、「取卸料」等の適正な運賃・料金の收受ができるようになった。

一方、公益事業として、防災対策部会において、災害時における緊急救援物資輸送に欠かせない①本部・支部組織の確立、②協力会員事業者の登録、③物流専門家・防災士の育成等を図ることとした。

また、昨年の県内飲酒絡み交通人身事故の構成率について、人身事故がワースト4位、死亡事故がワースト3位となり、全国ワーストを脱却した。沖ト協の飲酒運転根絶の取組として、毎年ポスター5千枚を作成、「沖縄トラック情報」に罰則や代償等を継続して掲載、ドラコン優勝者、県警白バイ女性隊員、小学生絵画コンクール最優秀者、交通機動隊副隊長が飲酒運転根絶を呼びかけたラジオ放送を自主制作し、沖縄県警察本部から「飲酒運転根絶県民大会」で表彰された。

さらに、我が国の国民生活、産業活動のライフラインとして重要な役割を担うトラック運送業界は、時代の要請に応えたトラック産業の構築、安全・環境にやさしいトラック輸送の実現、魅力ある事業の確立・社会的地位向上のための諸施策の推進、諸課題克服と業界の公共的使命の達成、また、今後のトラック運送事業の更なる発展を期して、次の諸施策を積極的に展開した。

I. 輸送サービス改善による県民生活の利便性向上推進事業

(公益目的事業)

1. 輸送サービスの改善に関する事業

公共輸送機関として、県民生活に必要な物資の安定輸送を行うため、トラック運送事業の資質向上、高品質な輸送サービスの提供と輸送コストの低減を図るとともに、緊急救援物資を被災地に効率的に輸送するための体制の確立及び防災や減災に関する取り組みを行った。

(1) 物流セミナー事業

- ① 8月 9日 物流セミナー(93名)

(2) 物流事業に関する調査・研究

11月10日から14日までの5日間、理事及び会員等15名が参加し、「ハワイの物流・観光・農業等から学ぶ 沖縄・日本のあり方」について、研修を実施した。この研修は、ハワイと沖縄が人口・観光・農業・物流の形態が片荷輸送等類似点が多いということを知り、今後の沖縄の物流のあり方に大変有意義な研修となった。 ※報告書作成済み

(3) 防災訓練への参加

- ① 4月17日・ 8月 8日 沖縄県総合防災訓練全体会議
② 6月 7日 沖縄県総合防災訓練ライフライン部会
③ 4月17日・ 7月14日 ちゅら島レスキュー2017 訓練説明会
④ 7月19日・ 7月20日 ちゅら島レスキュー2017 訓練
⑤ 7月22日・ 8月31日 沖縄の持続的な発展を支える防災対策推進会議
10月 6日 沖縄の持続的な発展を支える防災対策推進会議
11月21日 沖縄の持続的な発展を支える防災対策推進会議 シンポジウム
2月15日 沖縄の持続的な発展を支える防災対策推進会議 特別講演会
⑥ 9月 1日 沖縄県総合防災訓練(対策本部設置運営訓練・県庁)
⑦ 9月 2日 沖縄県総合防災訓練(本番:恩納村)
⑧ 3月13日 那覇港港湾BCP協議会
⑨ 3月15日 沖縄県防災会議幹事会
⑩ 3月22日 沖縄県防災会議
⑪ 3月29日 災害物流検討部会

2. 環境対策事業

トラック輸送による排ガス等の地域環境対策、地球温暖化対策や輸送コストの削減を図り、輸送力を確保するため、エコドライブの普及促進や低燃費トラック、低公害車導入等に係る助成措置、また、アイドリングストップ運動等、内外に対し環境意識の改善に向けた啓発活動等を積極的に推進した。

(1) 省エネ運転講習会・エコドライブコンテスト

環境に配慮した運転方法の習得による排出ガスの抑制、燃料コストの削減及び安全運転を目的とし、省エネ運転の効果を経験することにより、日頃から省エネ運転に取り組むよう啓発するため「省エネ運転講習会」を開催した。

- ① 6月17日 省エネ運転講習(那覇地区:20名)
② 9月 9日 省エネ運転講習(八重山地区:12名)
③ 11月18日 エコドライブコンテスト(19名)
④ 2月17日 省エネ運転講習(那覇地区:20名)

※省エネ運転講習における平均の燃費削減率が14.8%であった。

(2) 環境対策に関する助成

CO₂の削減により地球温暖化防止に寄与する次の事業に助成を行った。

①環境対策に有効とされるEMS装置を導入した2件分について、費用の一部を助成した。

3. 交通安全対策事業

事業用トラック事故による死傷者数を減少させることを目的として事業者、労働者及び当協会が一体となって交通安全運動等に協力するとともに、交通安全対策事業に取り組んだ。

(1) 安全運転に係る講習会、コンテスト等の実施

- ① 6月 5日 安全運転講習会 (宮古地区：36名)
- ② 6月 6日 " (八重山地区：43名)
- ③ 6月 8日 " (中部地区：112名)
- ④ 6月 9日 " (宜野湾地区：59名)
- ⑤ 6月13日 " (南部地区：114名)
- ⑥ 6月14日 " (那覇地区：118名)
- ⑦ 6月16日 " (北部地区：85名)
- ⑧ 6月22日 " (那覇地区：122名)
- ⑨ 6月28日 " (那覇地区：61名)
- ⑩ 10月30日 " (久米島地区：33名)
- ⑪ 12月12日 " (伊江島地区：16名) 合計799名
- ⑫ 1月1日～12月31日 セーフティ・ドライブ・コンテスト (2, 370名)
- ⑬ 6月25日 沖縄県トラックドライバーコンテスト (学科：65名)
7月23日 沖縄県トラックドライバーコンテスト (実科：30名)
成績優秀者4名が県代表として10月21日～23日に安全運転中央研修所 (茨城県ひたちなか市) で開催された全国大会に出場した。
- ⑭ 9月27日 トラック交差点事故防止マニュアル活用セミナー (40名)
- ⑮ 4月26日 特殊車両通行許可制度講習会 (16名)
- ⑯ 10月18日 特殊車両通行許可制度講習会 (15名)
- ⑰ 12月 6日 特殊車両通行許可制度講習会 (18名)
- ⑱ 10月17日 運行管理者等連絡協議会 (151名)
- ⑲ 2月 7日 トレーラ安全輸送研修会 (53名)
- ⑳ 3月26日 特殊車両通行許可制度講習会 (5名)
- ㉑ 8月26日 交通安全テント村 (一般参加者多数)

※沖縄県高速道路交通安全推進協議会主催

㉒交通安全教育教材用のビデオ等、広報誌、パンフレット、横断幕等を活用した啓発活動を行った。

(2) 交通事故防止に関する助成

事業者の安全教育の強化及び訓練の促進並びに安全機器の導入促進のために、次の助成を行った。

- ①運転者適性診断受診料を助成した。(1, 843名)
(一般診断：932名、初任診断：845名、適齢診断：66名)
 - ②運行管理者講習受講料を助成した。(211名)
 - ③運輸安全マネジメント講習受講料を助成した。(31名)
 - ④運転記録証明書交付手数料を助成した。(1, 177名)
 - ⑤ドライバー等安全教育訓練研修費及び交通費を助成した。(22名)
 - ⑥アルコールチェッカー導入費を助成した。(36件)
 - ⑦ドライブレコーダ装置導入費を助成した。(149件)
 - ⑧安全装置(後方視野確認支援装置)導入費を助成した。(14件)
 - ⑨初任運転者等研修費を助成した。(283名)
- ※6月に「助成事業及び法改正説明会」を6支部で開催(153名)

4. 労働対策事業

労働関係法令の遵守及び過労運転の防止並びにドライバーの健康管理に関する指導を強化し交通労働災害の防止並びに荷役作業等の労働災害の防止を図ることを目的とし、次の事業を推進した。

- (1) 3月7日 労働セミナーの実施(62名)
- (2) 労働災害防止を図るための助成
 - ①定期健康診断受診料を助成した。(1, 884名)
 - ②突然死等予防検査受診料を助成した。(2名)
 - ③睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査費を助成した。(37名)

5. 適正化対策事業

貨物輸送の安全を確保するため、会員・非会員事業所への指導、啓発、広報活動等について、当協会が平成2年に沖縄総合事務局長から「地方貨物自動車運送適正化事業実施機関」として指定を受け実施している。

(1) 適正化事業指導員による巡回指導、街頭パトロールによる指導

適正化事業の中立性・透明性を一層確保するとともに、実施機関の効率的な推進、内容の充実を図った。適正化指導員8名により計画的な巡回指導と街頭パトロール等を実施し、行政に対する協力や一般県民等からの苦情処理に対しても適切な解決に務めた。

①巡回区分・件数

	事業所数
通常巡回	136
新規巡回	19
特別巡回	1
共同巡回	196
集合指導	206
計	558

②評価

	事業所数	構成比
A	9	1.6%
B	21	3.8%
C	49	8.8%
D	38	6.8%
E	34	6.1%
その他	407	72.9%
計	558	100.0%

③指導項目別調査結果

指導事項	指導件数	(否) 件数
1. 主たる事務所及び営業所の名称、位置に変更はないか	4 3 3	1 0
2. 営業所に配置する事業用自動車の種別及び数に変更はないか	5 5 7	4
3. 自動車車庫の位置及び収容能力に変更はないか	1 5 8	1 5
4. 乗務員の休憩・睡眠施設の位置、収容能力は適正か	1 5 8	1 6
5. 乗務員の休憩・睡眠施設の保守、管理は適正か	1 5 8	1 2
6. 届出事項に変更はないか（役員・社員、特定貨物に係る荷主の名称変更等）	5 4 7	1
7. 自家用貨物自動車の違法な営業類似行為（白トラの利用等）はないか	2 7 8	1
8. 名義貸し、事業の貸渡等はないか	1 5 5	2
9. 事故記録が適正に記録され、保存されているか	1 2 2	1 0
10. 自動車事故報告書を提出しているか	1 0	0
11. 運転者台帳が適正に記入等され、保存されているか	1 5 2	2 2
12. 車両台帳が整備され、適正に記入等されているか	1 5 4	9
13. 事業報告書及び事業実績報告書を提出しているか（本社巡回に限る）	3 1 5	1 6
14. 運行管理規程が定められているか	1 5 2	2 2
15. 運行管理者が選任され、届出されているか	1 4 6	5
16. 運行管理者に所定の研修を受けさせているか	1 4 1	2 4
17. 事業計画に従い、必要な員数の運転者を確保しているか	5 5 4	3
18. 過労防止に配慮した勤務時間、乗務時間を定め、これを基に乗務割りが作成され、休憩時間、睡眠のための時間が適正に管理されているか	1 5 5	3 5
19. 過積載による運行を行っていないか	1 3 4	0
20. 点呼の実施及びその記録・保存は適正か	1 5 4	8 8
21. 乗務等の記録（運転日報）の作成・保存は適正か	1 5 2	8 2
22. 運行記録計による記録及びその保存・活用は適正か	1 3 2	6 4
23. 運行指示書の作成、指示、携行、保存は適正か	3	2
24. 乗務員に対する輸送の安全確保に必要な指導監督を行っているか	1 5 4	8 0
25. 特定の乗務員に対して特別な指導を行っているか	1 0 8	8 0
26. 特定の乗務員に対して適性診断を受けさせているか	1 0 8	4 6
27. 整備管理規程が定められており、これに基づき整備管理業務がなされているか	1 4 7	1 2
28. 整備管理者が選任され、届出されているか	1 4 7	4
29. 整備管理者に所定の研修を受けさせているか	1 2 9	2 1
30. 日常点検基準を作成し、これに基づき点検を適正に行っているか	1 9 6	7 9

31. 定期点検基準を作成し、これに基づき、適正に点検・整備を行い、点検整備記録簿等が保存されているか	195	97
32. 就業規則が制定され、届出されているか	98	22
33. 36協定が締結され、届出されているか	149	27
34. 労働時間、休日労働について違法性はないか（運転時間を除く）	155	16
35. 所要の健康診断を実施し、その記録・保存が適正にされているか	149	56
36. 労災保険・雇用保険に加入しているか	149	24
37. 健康保険・厚生年金保険に加入しているか	144	25

④苦情処理

危険運転等	無許可	環境・不正	運賃	宅配	その他	合計
10	1	3	1	1	3	19

(2) 安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進及び普及促進策の実施

平成29年度の安全性優良事業所として、新規11事業所、初回更新5事業所、2回更新4事業所、3回更新5事業所の計25事業所が認定を受けた。これで、既存の68事業所を含めると沖縄県内で認定された事業所93事業所となった。また、荷主・一般消費者が安全な事業所をより選びやすくするために、新聞等の媒体を活用して県下の認定事業所を公表しながら、PR活動を展開した。

(3) 適正化事業連絡協議会の開催

沖縄総合事務局運輸部と連絡会議を定期的（月1回）に開催し、国と連携した巡回指導方法及び評価基準の全国統一化の推進、速報制度の円滑な推進、不正改造防止、法令遵守の広報活動の推進、社会保険への加入指導、過積載の防止活動を行った。

(4) 研修会・講習会等

適正化指導員に対し、指導実務に即したより実践的な調査技術や専門的知識の習得指導能力の向上に資するため全国、ブロック、地方研修に積極的に参加させた。

6. 広報事業

全事業者に対し、当協会や行政の活動指針を周知するとともに、一般消費者、荷主企業、関係団体等にトラック運送事業や当協会の役割を広く理解してもらうため、ホームページやイベント等を通じ広報活動を行った。

(1) 「トラックの日」の関連イベントとして、新聞、ラジオ等で広く県民にトラック運送業界の取り組みなどを紹介し、トラック輸送の正しい理解を得るため、また、業界のイメージアップを図るため、各種メディアを活用した広報活動を行った。

① 9月23日 トラックの日イベント：トラックの森づくり事業（80名）

② 10月11日 トラックの日イベント：チャリティゴルフ（59名）

③ 10月14日 トラックの日イベント：ラジオ公開放送等（約500名）

(2) 広報誌「沖縄トラック情報」を毎月発行し、会員及び関係行政機関・団体に配布した。ホームページを運営し、沖ト協の事業活動の紹介等、常に鮮度の高い情報発信に努めた。

7. 出捐事業による実施事業

(公社)全日本トラック協会は、事業の効率的かつ統一的な実施を図るため、各都道府県からの出捐を受け、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等の中央事業を展開中。

【沖縄の出捐金24,459,316円(24.6%)】

8. 消費者対策事業

(1) 引越管理者講習会

① 6月28日 引越基本講習(12名)

② 6月28日 引越管理者講習(9名)

(2) 輸送に関する苦情・相談対応

① (宅配貨物) 指定時間内未達

② (引越貨物) キャンセル料金の取り扱い

③ (引越貨物) 保管料金の取り扱い

II. 研修室等の賃貸及び記録簿等の販売事業

(収益事業)

1. 研修室等の賃貸

当法人の研修室は、会員事業者が行う社員教育や一般企業等が行うセミナー等の活動に対して、研修室等の貸与を行った。貸与にあたっては「九州沖縄トラック研修会館等管理規定」により実施した。

① 5階研修室（大）	87回
② 5階研修室（中）	46回
③ 5階研修室（小）	1回
④ 4階第2研修室	151回
⑤ 4階第3研修室	95回
⑥ 4階IT研修室	3回
⑦ 4階資料室	6回

2. 記録簿用紙等の販売

輸送の安全を確保するため、トラック運送事業者は運転日報、点呼記録簿、運転者台帳等の記録・保存が義務付けされている。これら各種記録簿用紙を次のとおり、事業者（会員・非会員）に販売した。

① 日常点検及び運転日報	5,837冊
② 点呼記録簿	508冊
③ 運転者台帳	281枚
④ 運行管理者選任届	129枚
⑤ 整備管理者選任届	138枚
⑥ 輸送実績表	12冊
⑦ 事業報告書	77部
⑧ 実績報告書	101枚
⑨ チャート紙	2,110個

3. 事務受託事業

サトウキビの操業時期（12月～3月）にサトウキビに係る受付業務等を中部支部及び南部支部に併設される「沖縄県中部トラック事業協同組合」及び「沖縄北部地区トラック事業協同組合」から事務を受託した。

Ⅲ. 会員の支援及び会員の福利厚生に資する事業

(相互扶助事業)

1. 利子補給事業

当協会の会員が低公害車両への代替や物流施設の整備のための融資を受ける際に生じる利子の一部を補給する「トラック利子補給助成事業」で163件の利子補給事業を行った。

2. 青年部活動の支援事業

将来のトラック業界を担う優秀な人材、優秀な管理者、事業後継者並びに青年経営者を育成するため、各種研修会、講習会を開催するとともに、必要な費用を助成した。

- ① 6月17日 全日本トラック協会青年部全国代表者会議・研修会
- ② 7月24日 九州地区運輸青年部連絡協議会役員会
- ③ 9月27日 九州地区運輸青年部連絡協議会役員会
- ④ 11月 8日 全日本トラック協会青年部全国代表者会議・研修会
- ⑤ 11月15日 九州地区運輸青年部連絡協議会役員会
- ⑥ 1月26日 全日本トラック協会青年部九州ブロック大会
- ⑦ 2月21日 全日本トラック協会青年部全国代表者会議・研修会
- ⑧ 2月22日 全日本トラック協会青年部全国大会

3. 親睦事業

会員相互の連絡協調を図るため、会員事業者を主体として、ボウリング大会、忘年会等を開催し、親睦事業を行った。

(1) 那覇支部

- ① 6月24日 平成29年度支部交流会（宮古島市）
- ② 7月13日 視察研修
- ③ 8月13日 親善ボウリング大会
- ④ 11月17日 那覇支部会員交流会
- ⑤ 1月26日 防犯講習会

(2) 中部支部

- ① 6月24日 平成29年度支部交流会（宮古島市）
- ② 12月17日 親善ボウリング大会

(3) 南部支部

- ① 6月24日 平成29年度支部交流会（宮古島市）

(4) 北部支部

- ① 6月24日 平成29年度支部交流会（宮古島市）

(5) 宮古支部

- ① 6月24日 平成29年度支部交流会（宮古島市）

(6) 八重山支部

- ① 6月24日 平成29年度支部交流会（宮古島市）

4. 表彰事業

トラック運送事業の社会的地位向上に貢献した会員事業者の役員、運転者、従業員、当協会の役員を対象とし、理事会で選定の上、表彰を実施した。

- ① 5月31日 沖縄県トラック協会会長表彰
- ② 6月15日 沖縄総合事務局陸運事務所長表彰
- ③ 8月25日 交通安全功労者等に対する連名表彰
- ④ 3月19日 沖縄総合事務局局長表彰

5. 経営改善事業

会員事業者の経営改善の推進を図るため、経営分析等に関する資料等の提供及びセーフティネット保障等の保証を受ける際に支払う保証料の信用保証協会保証料助成事業を実施した。

(1) 会員事業者に対し、経営分析等に関する次の資料等の提供を行った。

- ①経営分析報告書（全ト協）
- ②簡易的に原価計算を行える表計算ソフト「原価計算シート」（全ト協）
- ③日本のトラック輸送産業の現状と課題（全ト協）

(2) 信用保証協会保証料助成事業については、利用事業者がいなかった。